



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リロ・ホールディング
コード番号 8876 URL <http://www.relo.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 中村 謙一
(氏名) 門田 康
配当支払開始予定日

TEL 03-5312-8704
平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	108,410	11.6	4,902	10.9	5,235	9.2	2,882	6.7
22年3月期	97,138	10.0	4,419	15.1	4,796	31.5	2,701	41.5

(注) 包括利益 23年3月期 2,800百万円 (△0.1%) 22年3月期 2,802百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	192.55	192.24	17.3	12.2	4.5
22年3月期	186.94	186.91	18.9	12.7	4.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 476百万円 22年3月期 399百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	43,263	18,469	42.4	1,211.22
22年3月期	42,321	15,087	35.5	1,053.27

(参考) 自己資本 23年3月期 18,359百万円 22年3月期 15,017百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,735	△767	△844	3,328
22年3月期	3,376	△5,315	1,953	3,219

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	641	24.1	4.6
23年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	909	31.2	5.3
24年3月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00		25.0	

※平成23年3月期期末配当金の内訳 記念配当13円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,300	10.0	2,190	△12.1	2,380	△7.9	1,400	△7.1	92.36
通期	120,100	10.8	5,290	7.9	5,770	10.2	3,340	15.9	220.34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	15,158,720 株	22年3月期	15,158,720 株
② 期末自己株式数	23年3月期	562 株	22年3月期	900,480 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	14,968,891 株	22年3月期	14,450,593 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,375	13.2	1,255	9.0	1,289	5.7	1,284	23.4
22年3月期	2,098	△0.5	1,151	△1.2	1,219	△4.0	1,041	△18.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	85.84	85.70
22年3月期	72.05	72.04

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	24,674		10,660		42.9		698.55	
22年3月期	24,833		8,821		35.4		616.32	

(参考) 自己資本 23年3月期 10,588百万円 22年3月期 8,787百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,230	15.8	1,680	20.5	1,710	17.0	112.81
通期	2,760	16.2	1,630	26.4	1,570	22.2	103.57

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は実施中でありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(8) 表示方法の変更	26
(9) 追加情報	27
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(セグメント情報等)	34
(有価証券関係)	39
(ストック・オプション等関係)	40
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	47
5. 個別財務諸表	49
(1) 貸借対照表	49
(2) 損益計算書	51
(3) 株主資本等変動計算書	54
(4) 継続企業の前提に関する注記	57
(5) 重要な会計方針	57
(6) 会計処理方法の変更	58
(7) 表示方法の変更	59
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	60
(貸借対照表関係)	60
(損益計算書関係)	61
(株主資本等変動計算書関係)	62
(有価証券関係)	62
(1株当たり情報)	63
(重要な後発事象)	64

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

連結業績の概況 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりとなりました

営業収益	1,084億10百万円 (前年同期比11.6%増)
営業利益	49億2百万円 (前年同期比10.9%増)
経常利益	52億35百万円 (前年同期比9.2%増)
当期純利益	28億82百万円 (前年同期比6.7%増)

当連結会計年度における我が国経済は、新興諸国を中心に輸出が伸張するなど一部で持ち直しの兆しが見られましたが、第2四半期以降、大幅な円高が急速に進行し輸出産業の収益を圧迫した他、政府による消費刺激策の一部が終了したことなどを背景に国内における個人消費が停滞したことなど、引き続き厳しい経済環境となりました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって、被災地はもとより国内の産業全般も影響を受けました。

このような厳しい環境下においても、当社グループの主力事業である企業福利厚生のアウトソーシングサービスでは、企業の福利厚生制度が不可欠な人事制度として定着し、引き続き効率化ニーズが高いことなどを背景に、新規顧客と共に管理戸数や会員数などのストックが増加しました。また、前連結会計年度にグループに加わった株式会社東都において、グループ各社との連携が奏功し業績が伸張した他、福利厚生代行サービス事業における業務効率化なども連結業績に寄与しております。一方で、リゾート事業など一部の事業において東日本大震災による影響を受けた他、関係会社株式売却損や情報流出対策費用といった特別損失を計上いたしました。

これらの結果、主力事業におけるストック性の高い強固な収益基盤が、震災の影響や特別損失などを吸収し、当連結会計年度も増収増益を達成し過去最高益を更新いたしました。

セグメント別概況 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

①リロケーション事業

当事業は、当社グループの創業事業である転勤者の留守宅管理サービス「リロケーションサービス」をはじめとして、企業福利厚生の住宅分野における様々なアウトソーシングサービスを提供しております。主なサービスとしては、物件検索等の転居支援サービス「リロネット」、借上社宅管理業務のフルアウトソーシングサービス「リライアンス」、海外赴任業務支援サービス「海外赴任n a v i」、24時間緊急工事対応サービス「住まいるレンジャーRELO24」などがあります。これらは全て企業や従業員の様々なニーズに応えるべく事業化してきたサービスです。

当連結会計年度においては、引き続き「リライアンス」が堅調に推移し管理戸数を積み増した他、企業の積極的な海外展開に伴い、海外赴任業務支援サービスが伸張いたしました。また、前連結会計年度に当社グループに加わった株式会社東都においても、グループ各社と営業協力などの連携を強めてきたことから増益となり、業績に寄与しております。

これらの結果、営業収益953億16百万円 (前年同期比12.6%増)、営業利益31億16百万円 (同16.1%増) と、セグメントとして上場来12期連続での最高益更新となりました。

②福利厚生代行サービス事業

当事業は、顧客企業の従業員の皆様にレジャー・ライフサポート等の福利厚生制度を提供する「福利厚生倶楽部」と、提携企業の会員組織に対し、ロイヤルティ・プログラムを提供する「クラブオフアライアンス」を運営しております。

前連結会計年度に赤字案件の積極的圧縮を図ったため「福利厚生倶楽部」の会員企業が減少したことが影響し減収となりましたが、利益率の高い新規会員獲得に併せ、サービスオペレーションの業務効率化が図れたことなどが増益に寄与いたしました。また、「クラブオフアライアンス」においても、顧客ロイヤルティ向上を図る提携企業が大幅に増加し、当事業セグメントの業績に貢献しております。

これらの結果、営業収益82億7百万円 (前年同期比1.6%減)、営業利益21億12百万円 (同2.3%増) となり、セグメントとしての最高益を5期連続で更新しております。

③リゾート事業

当事業は、「使う分だけ別荘を所有する」をコンセプトとしたポイント制タイムシェアプログラム「ポイントバケーションリロ」、リゾート施設の運営代行サービスを手掛けております。

当連結会計年度においては、新たに「ポイントバケーション城崎」をオープンし関西地域における新規会員の獲得が伸張した他、既存施設においても、第3四半期までは堅調に推移いたしました。しかしながら、第4四半期においては、東日本大震災により3月の集客数が大幅に減少するなどの影響を受けました。

これらの結果、営業収益29億92百万円（前年同期比19.3%増）、営業利益3億50百万円（同38.5%増）となりました。

④その他の事業

当事業は、主力事業に関連する事業分野として、主に金融保険事業で構成されております。

当連結会計年度においては、リロケーション事業における「リアランス」の管理戸数が堅調に増加し、「リロ補償」を利用する管理物件が増加したことに加えて、グループの各種サービスに付帯する保険販売も伸張いたしました。

これらの結果、営業収益18億94百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益4億53百万円（同34.5%増）となりました。

なお、前年同期増減比率は参考として記載しております。

次期連結会計年度の見通し（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

次期連結会計年度につきましては、引き続き企業の業務効率化ニーズが底堅く推移し、企業福利厚生のアウトソーシングサービスの伸張が見込まれることに加えて、海外赴任業務支援サービスにおいても日本企業の積極的な海外展開による後押しが見込まれることなどから、営業収益1,201億円、経常利益57億70百万円、当期純利益33億40百万円と、次期も最高益の更新を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債の状況

当連結会計年度末の資産合計は432億63百万円（前連結会計年度末比2.2%増）となり、また、負債合計は247億93百万円（同9.0%減）、純資産合計は184億69百万円（同22.4%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1億8百万円増加し、33億28百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況、およびキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度期間において営業活動の結果得られた資金は、17億35百万円（前年同期は33億76百万円の獲得）となりました。税金等調整前当期純利益49億34百万円を計上した一方で、法人税等32億68百万円を支出したことなどが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度期間において投資活動の結果使用した資金は、7億67百万円（前年同期は53億15百万円の使用）となりました。有形固定資産の取得により2億53百万円、ソフトウェアの取得により3億90百万円を支出したことなどが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度期間において財務活動の結果使用した資金は、8億44百万円（前年同期は19億53百万円の獲得）となりました。自己株式の売却により11億47百万円、短期借入金として10億55百万円を調達した一方で、長期借入金の返済に23億75百万円、配当金として6億41百万円を支出したことなどが主な要因であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	44.1	40.8	35.5	42.4
時価ベースの自己資本比率（％）	68.7	33.0	52.1	48.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.8	2.8	2.5	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	22.1	37.4	70.6	32.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数）／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債（社債、短期・長期借入金）／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における重要課題の一つとして考え、25%前後の配当性向を目安に連結業績に連動した配当とすることを基本方針としております。

平成23年3月期末の期末配当金につきましては、この方針に基づき1株当たり47円の普通配当を実施することに加えて、当連結会計年度に東京証券取引所市場第二部に上場したことを記念して、1株当たり13円の記念配当も実施いたします。従って、平成23年3月期末の期末配当金につきましては、1株当たり60円といたします。

また、平成24年3月期末の期末配当金につきましては、1株当たり55円の配当を予定しております。

今後も、継続的な成長を実現するための投資や財務体質の強化といった観点とのバランスを図りながら、利益還元を進めてまいります。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、株主および投資家の皆様の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。以下に記載するリスクが生じることにより、当社グループの業績、財政状態が悪化する可能性があります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生回避ならびに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、当該事項は決算短信作成段階において判断したものであり、今後リスク要因が増加する可能性も有しております。

①企業福利厚生制度の変遷について

当社グループの主力事業である企業福利厚生に関連する事業分野においては、従来の日本型福利厚生制度ともいえる全従業員へ均等に提供する形態から、欧米型ともいえる成果主義・自己責任に基づく手当支給の形態へと制度を移行する企業も一部にあります。当社グループは、日本型福利厚生のアウトソーシングサービスを主力事業としており、今後ともこの事業分野に注力していく方針であります。顧客企業の福利厚生制度が欧米型に変遷することなどに当社グループが適切に対応できない場合には、ビジネスモデルの変更などを迫られる可能性があり、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②景気変動等の影響について

当社グループの展開するリロケーション事業および福利厚生代行サービス事業は、いずれも企業福利厚生のアウトソーシングサービスであり、顧客企業から受託する借上社宅や転勤留守宅の管理戸数を積み上げること、ならびに顧客企業の従業員の皆様向けに提供する福利厚生メニュー（宿泊施設・レジャー施設・スポーツクラブなど）を利用する会員数を積み上げることなどにより収益が増加するストックビジネスであります。そのため、両事業におきましては景気変動による影響は限定的であると当社グループは考えておりますが、当社グループが保有するリゾート施設の利用権をポイント形式で販売するリゾート事業については、景気後退局面における個人の余暇志向・余暇意識が変化し、当社グループが顧客ニーズに合致したリゾート施設の提供ができなかった場合などには、新規会員の獲得などに影響があると考えられ、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③オペレーションコストの増大について

当社グループのリロケーション事業および福利厚生代行サービス事業においては、顧客の皆様へサービスを提供する対価として得られる手数料が大きな収益源であり、管理戸数や会員数の拡大に伴い当社グループの収益は増加しますが、同時に事務処理件数なども増えることからオペレーションコストも増加します。

顧客数の増加に伴う事務処理などのオペレーションコストが予想以上に増大した場合などには、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④保険事業について

当社グループでは、リロケーション事業において管理している賃貸物件に関わる損害保険について、そのリスクを引き受ける再保険事業（借家人賠償保険等）を運営しております。

当社グループが推進中の保険事業は、一般の生命保険会社および損害保険会社の事業とは異なり、幅広いリスクを引き受けるものではなく、当社グループの主力事業である企業福利厚生に関連する分野に絞ることで、極力リスクを限定する方針ではありますが、当社グループの想定を上回る支払保険金の発生などにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤貸金事業について

当社グループでは、リゾート事業において前述のとおりリゾート施設の利用権を販売しておりますが、その際、希望する顧客に対し当該利用権の購入目的に限定し融資を行っております。当該融資にあたっては当社グループの基準や各種法令に則り、適切に行っておりますが、景気の悪化など、何らかの理由により延滞債権が増加した場合などには、貸倒引当金の積み増しなどにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥他社との競合について

当社グループは、リロケーション事業および福利厚生代行サービス事業の双方にまたがった企業福利厚生のアウトソーシングサービスを主力とし、その事業基盤を活かしリゾート事業などのサービスを総合的に提供しております。

しかしながら、リロケーション事業や福利厚生代行サービス事業といった各事業については競合他社が複数存在しているため、その競争の激化によっては利益率の低下などにより当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制について

当社グループは、顧客企業やその従業員の皆様に対し不動産取引（仲介・管理・賃貸・販売）、リフォーム・建築、保険、旅行（ホテル・旅館）、物販、融資など様々な分野にわたるサービスを提供しております。

これらの事業運営にあたっては、宅地建物取引業法、建設業法、旅行業法、消防法、保険業法および貸金業法等の各種免許や許認可等が必要となる他、それら業務手順などにおいても法律や規制の制限を受けております。当社グループは、以下の主要な許認可を含めこれらの許認可等を受けるための諸条件および関係法令の遵守に努めており、現状において当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりませんが、今後、これらの事業に関する法令等の改変または新設に対し、当社グループが適切に対応できない場合などには、当社グループの事業展開、ならびに業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

株式会社リロケーション・ジャパン

許認可等の名称		有効期間	取消事由
宅地建物取引業者	国土交通大臣 (2)第6164号	平成23年7月2日	宅地建物取引業法 第66条及び第67条

⑧個人情報保護について

当社グループでは、リロケーション事業においては物件所有者や入居者、福利厚生代行サービス事業においては顧客企業の従業員の皆様、リゾート事業においては会員やリゾート施設利用者、その他事業においては融資先など、多くの個人情報を取り扱っており、それらをデータとして保持・管理しております。

当社グループでは、個人情報の取扱に関して厳格なルールと承認プロセスを定め、個人情報を取り扱う業務についてはそれらに基づき運用している他、個人情報に関する定期的な研修を開催し、グループの全役職員への教育を徹底することなどにより個人情報の漏洩防止を図っております。また、当連結会計年度には、業務全般を恒常的にモニタリングする専門部署を設置し、個人情報の取扱に関する指導と不正防止の強化に取り組んでおります。

しかしながら、個人情報の漏洩が社会問題ともなっておりますように、万一、何らかの理由により当社グループでそのような事態が発生した場合には、損害賠償や信用失墜といった有形無形の損害を被る可能性があり、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材の獲得および育成について

当社グループが継続的に成長を成し遂げていくために、人材の獲得および育成は重要な要素のひとつとして挙げられます。優秀な人材が採用出来ない場合や人材の育成が十分に進まなかった場合には、当社グループの成長を律速する要因となる可能性があり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩減損会計について

当社グループでは、リロケーション事業において、住居用物件として不動産を保有しており、平成23年3月末時点で5億94百万円の販売用不動産を計上しております。リゾート事業において、滞在施設を保有していることから、平成23年3月末時点で9億66百万円の土地を含めた38億19百万円の有形固定資産を計上しております。また、当社グループ事業とのシナジー効果を期待できる企業の株式を一部保有しており、平成23年3月末時点で投資有価証券として68億4百万円計上しております。その他には、M&Aによる連結子会社の増加に伴い、平成23年3月末時点でのれんとして24億45百万円を計上しております。

今後の事業の収益性や市況等の動向によっては、これらの資産について、減損会計の適用に伴う損失処理が発生し、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社リロ・ホールディング（当社）を中心に、連結子会社16社および持分法適用関連会社5社により構成されております。

現在は、住宅分野（リロケーション事業）とレジャー・ライフサポート分野（福利厚生代行サービス事業）の双方にまたがった企業福利厚生のアウトソーシングサービスを主力事業とし、その事業基盤を活かした関連事業（リゾート事業およびその他の事業）を展開しております。

①リロケーション事業

リロケーション事業は、転勤留守宅管理の「リロケーションサービス」を始めとして、借上社宅管理業務のフルアウトソーシングサービス「リライアンス」、物件検索等の転居支援サービス「リロネット」、海外赴任業務サポート「海外赴任n a v i」、24時間緊急工事対応サービス「住まいるレンジャーRELO24」など、企業の住宅関連福利厚生におけるアウトソーシングサービスをトータルに提供しております。

②福利厚生代行サービス事業

福利厚生代行サービス事業は、「福利厚生倶楽部」に入会している顧客企業の従業員の皆様に、レジャー・ライフサポートなどの生活を豊かにするコンテンツを提供し、顧客企業の福利厚生制度をサポートしております。

また、シニア層へのサービスを中心とした「ふるむな倶楽部」、ロイヤルティ・プログラムを提供する「クラブオブアライアンス」を展開しております。

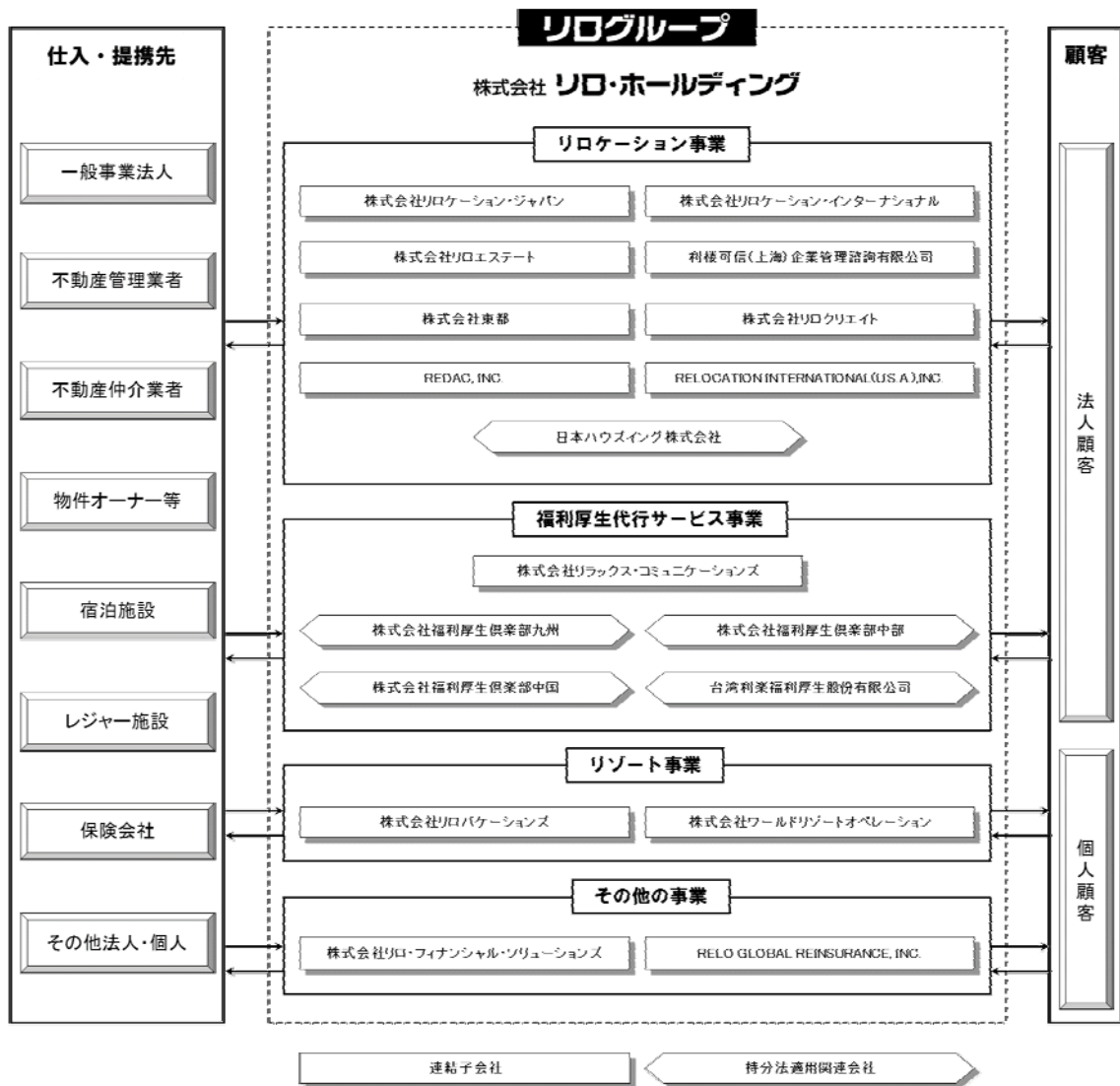
③リゾート事業

リゾート事業は、ポイント制タイムシェアリゾート「ポイントバケーションリロ」を運営しております。

④その他の事業

その他の事業は、主力事業の基盤を活かし金融保険事業等を展開しております。

*平成22年3月末において、連結子会社19社、持分法適用関連会社6社で当社グループを構成しておりましたが、当連結会計年度において、株式会社イーストネットワークおよびリロ少額短期保険株式会社を譲渡した他、RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. を清算したことに加えて、株式会社リロケーション・インターナショナルが株式会社ハルインターナショナルを吸収合併し、4社を連結の範囲から除外した一方で、REDAC Advantage LLCを設立いたしました。また、持分法適用関連会社であるJAPAN RELOCATION, INC. の全保有株式を売却し、最終的に連結子会社16社、持分法適用関連会社5社となりました。



*上記の他、REDAC, INC.の連結子会社3社 (REDAC CHICAGO, INC. GLOBAL REAL ESTATE U.S.A., INC. REDAC Advantage LLC) があります。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「当社グループのサービスを通じて、人や企業が、後顧の憂いなく安心して本来の力を発揮出来るようにサポートすること」を創業来の使命としており、「先駆的な事業に挑戦する」という事業ポリシーのもと、転勤者の留守宅管理事業「リロケーションサービス」をはじめとして、福利厚生代行サービス「福利厚生倶楽部」、ロイヤルティ・プログラムを提供する「クラブオフアライアンス」、借上社宅管理業務フルアウトソーシング「リライアンス」など、社会にニーズがありながら事業化されていなかったビジネスを立ち上げ成長してまいりました。

現在主力事業となっている住宅分野、レジャー・ライフサポート分野にまたがった企業福利厚生の総合アウトソーシングサービスに加え、近年一般個人の方々の利用が拡大しているポイント制タイムシェアリゾートを基盤として、長期的には企業の従業員と一般個人を問わず利用していただける社会的インフラストラクチャーとしての「生活総合支援サービス産業」を創出することを目指しております。

上記の基本方針に基づき、既存事業のさらなる成長を図ると共に、既存事業とシナジーの高い事業領域においては新規事業を育成し、当社グループの企業価値を高めてまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、経営環境や事業構造が大きく異なる複数の事業で構成されており、各事業において目標とする成長率は異なりますが、連結業績においては10%超の利益成長を目指してまいります。

その他に、経営効率の向上を重視していることから、自己資本当期純利益率および営業収益経常利益率を主要な経営指標と位置付けております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

近年の当社グループは、企業福利厚生のトータルアウトソーサーとして地位を固め、リロケーション事業や福利厚生代行サービス事業を中心に業績を伸ばしてまいりました。

今後も、当社グループの使命とビジョンに基づき、国内においては、顧客企業やその従業員の皆様へのサービスを拡充し事業基盤をより強固なものにすると共に、日本企業の積極的な海外展開を踏まえ、特にアジア地域での拠点を増やし、サービスアパートメントなどの現地でのサポートサービスを立ち上げ、世界展開を加速してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

①グループ経営資源の活用

これまで、企業福利厚生における総合アウトソーサーとして、住宅分野（リロケーション事業）、レジャー・ライフサポート分野（福利厚生代行サービス事業）の双方にまたがるサービスを提供するグループ体制を構築し事業基盤の拡大を図ってまいりました。

今後は、当社グループのサービスをご利用頂いている法人・個人の皆様に、グループ内で運営する複数のサービスを相互に利用して頂けるようにクロスセルモデルを確立すると共に、既存事業とシナジーの高い事業領域においてはサービスの拡充を図ってまいります。

②新規事業の育成

当社グループは、リロケーションサービス（転勤留守宅管理）や福利厚生代行サービスなど先駆的なビジネスモデルを創出し、その事業拡大により成長してまいりました。今後もさらなる成長を図るべく、主力事業と関連性の高い事業領域で新規事業を立ち上げていくと共に、インキュベーション途上にある事業については、早期に事業基盤を確立し利益貢献をもたらす段階へ育成してまいります。

③景気変動への対応

当社グループの主力事業でありますリロケーション事業および福利厚生代行サービス事業は景気変動による影響は限定的であると考えておりますが、リゾート事業については、個人消費低迷の影響を受けやすくなっておりまして、より効率的な運営体制の構築に取り組むと共に、今後も魅力あるリゾート施設の開発・運営などに努めてまいります。

④個人情報保護法への対応

当社グループでは多くの個人情報を取り扱っており、個人情報保護法への対応が非常に重要であると認識しております。既に複数の事業会社でプライバシーマークを取得しておりますが、グループ全社で継続的改善に取り組み、より高いレベルでの運営を目指してまいります。

（5）内部管理体制の整備・運用状況

別途公表の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,356,517	※2 3,450,463
受取手形及び営業未収入金	4,680,807	4,818,628
有価証券	102,304	※2 122,246
販売用不動産	356,103	594,439
貯蔵品	129,728	189,415
前渡金	5,837,542	6,275,437
未収還付法人税等	—	32,553
繰延税金資産	453,045	408,982
その他	2,522,912	※2 2,895,932
貸倒引当金	△28,715	△31,519
流動資産合計	17,410,245	18,756,579
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,910,161	3,797,191
減価償却累計額	△1,289,246	△1,338,721
建物(純額)	2,620,915	2,458,470
工具、器具及び備品	946,751	833,136
減価償却累計額	△738,888	△640,163
工具、器具及び備品(純額)	207,863	192,973
土地	1,366,312	966,471
その他	379,661	380,878
減価償却累計額	△142,652	△179,202
その他(純額)	237,008	201,676
有形固定資産合計	4,432,099	3,819,591
無形固定資産		
ソフトウェア	762,372	805,949
のれん	2,589,614	2,445,004
その他	29,166	27,511
無形固定資産合計	3,381,153	3,278,465
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,397,768	※1 6,804,224
敷金及び保証金	7,906,368	8,301,774
繰延税金資産	1,516,985	1,107,148
その他	1,320,710	1,241,588
貸倒引当金	△43,802	△46,239
投資その他の資産合計	17,098,030	17,408,497
固定資産合計	24,911,283	24,506,554
資産合計	42,321,529	43,263,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,673,546	1,715,784
短期借入金	287,996	1,309,836
1年内返済予定の長期借入金	1,334,400	1,171,200
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	1,983,621	319,978
前受金	8,008,896	8,562,093
賞与引当金	293,765	338,396
その他	2,251,515	2,292,909
流動負債合計	15,843,742	15,710,198
固定負債		
長期借入金	6,843,700	4,631,300
長期預り敷金	4,144,236	4,061,534
退職給付引当金	173,042	196,900
債務保証損失引当金	80,088	79,500
負ののれん	7,958	7,162
その他	141,445	106,590
固定負債合計	11,390,471	9,082,987
負債合計	27,234,213	24,793,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,561,293	2,561,293
資本剰余金	2,754,397	3,164,151
利益剰余金	10,687,319	12,956,724
自己株式	△748,252	△515
株主資本合計	15,254,758	18,681,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,463	689
為替換算調整勘定	△239,459	△322,463
その他の包括利益累計額合計	△236,995	△321,774
新株予約権	33,888	71,283
少数株主持分	35,664	38,785
純資産合計	15,087,315	18,469,948
負債純資産合計	42,321,529	43,263,134

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	97,138,394	108,410,381
営業費用	85,950,051	94,584,721
営業総利益	11,188,343	13,825,660
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	703,022	828,779
従業員給料及び手当	2,104,460	2,972,556
貸倒引当金繰入額	—	10,880
賞与引当金繰入額	204,715	259,852
減価償却費	132,213	162,000
その他	3,624,308	4,688,817
販売費及び一般管理費合計	6,768,720	8,922,886
営業利益	4,419,622	4,902,773
営業外収益		
受取利息	25,309	16,931
受取配当金	23,348	17,997
持分法による投資利益	399,435	476,149
その他	53,554	69,069
営業外収益合計	501,646	580,147
営業外費用		
支払利息	47,816	54,264
為替差損	13,624	96,147
自己株式取得費用	25,587	—
株式公開費用	—	20,000
その他	37,620	76,863
営業外費用合計	124,648	247,276
経常利益	4,796,620	5,235,645
特別利益		
関係会社株式売却益	—	1,987
貸倒引当金戻入額	986	—
固定資産売却益	—	※1 26,942
保険解約返戻金	22,805	—
債務保証損失引当金戻入額	5,062	588
受取保険金	—	32,437
その他	152	—
特別利益合計	29,006	61,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 36,113	※2 33,836
関係会社株式売却損	—	125,293
減損損失	※3 292,728	—
臨時損失	※4 11,194	※4 203,591
その他	31,300	—
特別損失合計	371,336	362,721
税金等調整前当期純利益	4,454,291	4,934,879
法人税、住民税及び事業税	2,895,303	1,572,711
法人税等調整額	△1,141,600	478,549
法人税等合計	1,753,703	2,051,261
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,883,618
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△873	1,371
当期純利益	2,701,461	2,882,246

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,883,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,735
為替換算調整勘定	—	△74,873
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△6,419
その他の包括利益合計	—	※2 △83,029
包括利益	—	※1 2,800,588
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,797,468
少数株主に係る包括利益	—	3,120

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,561,293	2,561,293
当期末残高	2,561,293	2,561,293
資本剰余金		
前期末残高	2,754,397	2,754,397
当期変動額		
自己株式の処分	—	409,753
当期変動額合計	—	409,753
当期末残高	2,754,397	3,164,151
利益剰余金		
前期末残高	8,860,873	10,687,319
当期変動額		
剰余金の配当	△560,859	△641,620
当期純利益	2,701,461	2,882,246
土地再評価差額金の取崩	△307,281	—
連結範囲の変動	△6,875	28,779
当期変動額合計	1,826,445	2,269,405
当期末残高	10,687,319	12,956,724
自己株式		
前期末残高	△1,152	△748,252
当期変動額		
自己株式の取得	△747,100	△116
自己株式の処分	—	747,853
当期変動額合計	△747,100	747,736
当期末残高	△748,252	△515
株主資本合計		
前期末残高	14,175,412	15,254,758
当期変動額		
剰余金の配当	△560,859	△641,620
当期純利益	2,701,461	2,882,246
自己株式の取得	△747,100	△116
自己株式の処分	—	1,157,607
連結範囲の変動	△6,875	28,779
土地再評価差額金の取崩	△307,281	—
当期変動額合計	1,079,345	3,426,895
当期末残高	15,254,758	18,681,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,608	2,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,145	△1,773
当期変動額合計	△2,145	△1,773
当期末残高	2,463	689
土地再評価差額金		
前期末残高	△426,133	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	426,133	—
当期変動額合計	426,133	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△225,050	△239,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△14,408	△83,004
当期変動額合計	△14,408	△83,004
当期末残高	△239,459	△322,463
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△646,574	△236,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	409,579	△84,778
当期変動額合計	409,579	△84,778
当期末残高	△236,995	△321,774
新株予約権		
前期末残高	4,850	33,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	29,037	37,394
当期変動額合計	29,037	37,394
当期末残高	33,888	71,283
少数株主持分		
前期末残高	36,538	35,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△873	3,120
当期変動額合計	△873	3,120
当期末残高	35,664	38,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,570,227	15,087,315
当期変動額		
剰余金の配当	△560,859	△641,620
当期純利益	2,701,461	2,882,246
自己株式の取得	△747,100	△116
自己株式の処分	—	1,157,607
連結範囲の変動	△6,875	28,779
土地再評価差額金の取崩	△307,281	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	437,743	△44,262
当期変動額合計	1,517,088	3,382,632
当期末残高	15,087,315	18,469,948

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,454,291	4,934,879
減価償却費	677,925	651,111
減損損失	292,728	—
のれん償却額	50,647	143,814
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,042	5,950
賞与引当金の増減額 (△は減少)	95,648	44,631
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,017	23,857
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,062	△588
持分法による投資損益 (△は益)	△399,435	△476,149
株式公開費用	—	20,000
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△26,942
有形固定資産除却損	36,113	33,836
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	123,305
受取利息及び受取配当金	△48,657	△34,928
支払利息	47,816	54,264
売上債権の増減額 (△は増加)	711,204	408,066
たな卸資産の増減額 (△は増加)	57,581	△22,080
仕入債務の増減額 (△は減少)	△748,150	△391,957
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△1,064,020	△402,337
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△280,455	△76,920
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,052,600	—
その他の負債の増減額 (△は減少)	△118,922	—
その他	54,472	△164,320
小計	4,885,385	4,847,493
利息及び配当金の受取額	165,416	210,702
利息の支払額	△48,662	△54,408
法人税等の支払額	△1,670,994	△3,268,653
法人税等の還付額	45,029	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,376,175	1,735,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
譲渡性預金の預入による支出	△25,539	—
譲渡性預金の払戻による収入	—	101,310
有価証券の取得による支出	—	△122,246
有形固定資産の取得による支出	△168,647	△253,118
有形固定資産の売却による収入	10,314	176,327
ソフトウェアの取得による支出	△255,379	△390,705
その他の無形固定資産の取得による支出	△568	—
関係会社株式の取得による支出	△1,927,800	—
投資有価証券の取得による支出	—	△121,050
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △2,819,973	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	7,626
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△8,826
その他	△127,542	△157,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,315,136	△767,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△997,697	1,055,017
長期借入れによる収入	5,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△700,600	△2,375,600
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
株式公開費用の支出額	—	△20,000
自己株式の取得による支出	△772,687	△116
配当金の支払額	△560,859	△641,620
自己株式の売却による収入	—	1,147,527
その他	5,659	686
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,953,815	△844,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,383	△14,190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	51,237	108,866
現金及び現金同等物の期首残高	3,112,630	3,219,361
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	55,493	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,219,361	※1 3,328,228

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 19社</p> <p>㈱リロケーション・ジャパン ㈱リロ・フィナンシャル・ソリューションズ ㈱リロクリエイト ㈱リラックス・コミュニケーションズ ㈱リロバケーションズ ㈱リロエステート ㈱リロケーション・インターナショナル リロ少額短期保険㈱ ㈱ワールドリゾートオペレーション ㈱ハルインターナショナル ㈱東都 ㈱イーストネットワーク RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. GLOBAL REAL ESTATE U. S. A. , INC. RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. 利楼可信(上海)企業管理諮詢有限公司</p> <p>当連結会計年度においてリロ少額短期保険㈱は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、㈱ワールドリゾートオペレーションおよび利楼可信(上海)企業管理諮詢有限公司は新たに子会社として設立したため、連結の範囲に含めております。また、㈱ハルインターナショナル、㈱東都および㈱イーストネットワークの全株式を取得して子会社としたため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 16社</p> <p>㈱リロケーション・ジャパン ㈱リロ・フィナンシャル・ソリューションズ ㈱リロクリエイト ㈱リラックス・コミュニケーションズ ㈱リロバケーションズ ㈱リロエステート ㈱リロケーション・インターナショナル ㈱ワールドリゾートオペレーション ㈱東都 RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. GLOBAL REAL ESTATE U. S. A. , INC. RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. 利楼可信(上海)企業管理諮詢有限公司 REDAC Advantage LLC</p> <p>当連結会計年度において、RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。また、㈱ハルインターナショナルは、㈱リロケーション・インターナショナルに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。また、㈱イーストネットワークおよびリロ少額短期保険㈱の全保有株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。また、REDAC Advantage LLC は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC. ㈱フィットイン・ハウス</p> <p>前連結会計年度において、非連結子会社であった㈱アール・ジー・インベストメンツについては、当連結会計年度において清算したため非連結子会社に該当しなくなりました。</p> <p>また、当連結会計年度において㈱東都の子会社である㈱フィットイン・ハウスを非連結子会社としております。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(2) 非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC.</p> <p>前連結会計年度において、非連結子会社であった㈱フィットイン・ハウスについては、当連結会計年度において清算したため非連結子会社に該当しなくなりました。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社</p> <p>㈱福利厚生倶楽部九州 ㈱福利厚生倶楽部中部 ㈱福利厚生倶楽部中国 日本ハウズイング㈱ 台湾利樂福利厚生股份有限公司 JAPAN RELOCATION, INC.</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC. ㈱フィットイン・ハウス</p> <p>(3) 上記の持分法適用外の非連結子会社2社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>㈱福利厚生倶楽部九州 ㈱福利厚生倶楽部中部 ㈱福利厚生倶楽部中国 日本ハウズイング㈱ 台湾利樂福利厚生股份有限公司</p> <p>前連結会計年度において、持分法適用会社であったJAPAN RELOCATION, INC. については、当連結会計年度において全保有株式を売却したため、持分法適用会社に該当しなくなりました。</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC.</p> <p>(3) 上記の持分法適用外の非連結子会社は当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度にかかわる財務諸表を使用しております。	(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、 RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. GLOBAL REAL ESTATE U. S. A. , INC. RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. 利楼可信(上海)企業管理諮詢有限公司 の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、㈱東都および㈱イーストネットワークの決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、 RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. GLOBAL REAL ESTATE U. S. A. , INC. RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. 利楼可信(上海)企業管理諮詢有限公司 REDAC Advantage LLC の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② 販売用不動産 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～47年 工具、器具及び備品 5年～15年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年または5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 営業未収入金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、引当金を計上しております。</p> <p>③ 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財政状態および損益状況を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、それぞれの退職金規程に基づく退職一時金に係る期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 債務保証損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>同左</p> <p>のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、10年から20年で均等償却を行っております。また、負ののれんについては20年で償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、10年から20年で均等償却を行っております。また、負ののれんについては20年で償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業貸付金」、「前払費用」および「未収入金」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,586,092千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">367,501千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">54,100千円</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「電話加入権」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より無形固定資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「電話加入権」の金額は22,078千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「破産更生債権等」、「長期前払費用」、「差入保証金」および「保険積立金」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">67,731千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">11,503千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">875,209千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">133,358千円</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払金」、「未払消費税等」および「預り金」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">686,100千円</td> </tr> <tr> <td>未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">157,489千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,184,103千円</td> </tr> </table> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「地代家賃」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「地代家賃」の金額は506,256千円であります。</p>	営業貸付金	1,586,092千円	前払費用	367,501千円	未収入金	54,100千円	破産更生債権等	67,731千円	長期前払費用	11,503千円	差入保証金	875,209千円	保険積立金	133,358千円	未払金	686,100千円	未払消費税等	157,489千円	預り金	1,184,103千円	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
営業貸付金	1,586,092千円																				
前払費用	367,501千円																				
未収入金	54,100千円																				
破産更生債権等	67,731千円																				
長期前払費用	11,503千円																				
差入保証金	875,209千円																				
保険積立金	133,358千円																				
未払金	686,100千円																				
未払消費税等	157,489千円																				
預り金	1,184,103千円																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「営業貸付金の増減額 (△は増加)」および「未収入金の増減額 (△は増加)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しいため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増減額」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の資産の増減額」に含まれている金額は以下のとおりであります。</p> <p>営業貸付金の増減額 (△は増加) △109,904千円 未収入金の増減額 (△は増加) 81,590千円</p> <p>前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額 (△は減少)」および「未払消費税等の増減額 (△は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しいため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の増減額」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の負債の増減額」に含まれている金額は以下のとおりであります。</p> <p>未払金の増減額 (△は減少) 111,066千円 未払消費税等の増減額 (△は減少) 15,009千円</p> <p>前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の差入による支出」および「差入保証金の回収による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しいため投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている金額は以下のとおりであります。</p> <p>差入保証金の差入による収入 △35,589千円 差入保証金の回収による支出 22,333千円</p>	

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社および関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 5,926,779千円</p> <p>※2. 担保資産および担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 239,460千円 (2,600千米ドル)</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">家賃保証業務に係る保証極度相当額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 80px;">リロケーション事業 2,980,371千円</p> <p style="padding-left: 80px;">その他の事業 1,576,259千円</p>	<p>※1. 非連結子会社および関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 6,215,109千円</p> <p>※2. 担保資産および担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 122,235千円 (1,500千米ドル)</p> <p style="padding-left: 40px;">有価証券 122,246千円 (1,500千米ドル)</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 100,000千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">家賃保証業務に係る保証極度相当額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 80px;">リロケーション事業 3,062,377千円</p> <p style="padding-left: 80px;">その他の事業 1,885,538千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																													
<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,493千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,937千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,332千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,350千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失について 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 世田谷区</td> <td>店舗資産</td> <td>建物・工具、 器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>千葉県 船橋市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物・土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業単位または各店舗を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行い、賃貸不動産および遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。上記資産は、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(292,728千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物264,918千円、工具、器具及び備品505千円、土地27,304千円であります。</p> <p>当該資産グループの固定資産回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価し、店舗資産については将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>※4. 前連結会計年度において子会社の発行していたクーポンに偽造が発生したため、当連結会計年度の契約を途中で終了したことによる損失であります。</p>	建物	2,493千円	工具、器具及び備品	8,937千円	ソフトウェア	23,332千円	その他	1,350千円	場所	用途	種類	東京都 世田谷区	店舗資産	建物・工具、 器具及び備品	千葉県 船橋市	事業用資産	建物・土地	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">47,204千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">△20,262千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,942千円</td> </tr> </table> <p>建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物部分、土地部分の売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,606千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,326千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11,902千円</td> </tr> </table> <p>※4. 顧客情報流出対応費用であります。</p>	建物	47,204千円	土地	△20,262千円	計	26,942千円	建物	10,606千円	工具、器具及び備品	11,326千円	ソフトウェア	11,902千円
建物	2,493千円																													
工具、器具及び備品	8,937千円																													
ソフトウェア	23,332千円																													
その他	1,350千円																													
場所	用途	種類																												
東京都 世田谷区	店舗資産	建物・工具、 器具及び備品																												
千葉県 船橋市	事業用資産	建物・土地																												
建物	47,204千円																													
土地	△20,262千円																													
計	26,942千円																													
建物	10,606千円																													
工具、器具及び備品	11,326千円																													
ソフトウェア	11,902千円																													

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,803,759千円
少数株主に係る包括利益	△873
計	2,802,885

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△1,777千円
土地再評価差額金	118,851
為替換算調整勘定	13,318
持分法適用会社に対する持分相当額	△28,094
計	102,297

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,158,720	—	—	15,158,720
合計	15,158,720	—	—	15,158,720
自己株式				
普通株式(注)	360	900,120	—	900,480
合計	360	900,120	—	900,480

(注) 普通株式の自己株式の増加900,120株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加900,100株、単元未満株式の買取りによる増加20株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	33,888
合計		—	—	—	—	—	33,888

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	560,859	37	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	641,620	利益剰余金	45	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,158,720	—	—	15,158,720
合計	15,158,720	—	—	15,158,720
自己株式				
普通株式 (注)	900,480	82	900,000	562
合計	900,480	82	900,000	562

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加82株は、単元未満株式の買取りによる増加82株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少900,000株は、取締役会決議による自己株式の処分900,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	71,283
合計		—	—	—	—	—	71,283

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	641,620	45	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	909,489	利益剰余金	60	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,356,517千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">△239,460千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">102,304千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,219,361千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,356,517千円	担保に供している預金	△239,460千円	有価証券勘定	102,304千円	現金及び現金同等物	3,219,361千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,450,463千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">△122,235千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,328,228千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,450,463千円	担保に供している預金	△122,235千円	現金及び現金同等物	3,328,228千円																		
現金及び預金勘定	3,356,517千円																																
担保に供している預金	△239,460千円																																
有価証券勘定	102,304千円																																
現金及び現金同等物	3,219,361千円																																
現金及び預金勘定	3,450,463千円																																
担保に供している預金	△122,235千円																																
現金及び現金同等物	3,328,228千円																																
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に株式を取得したことにより新たに連結子会社となった株式会社東都の連結開始時点における資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,783,665千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,056,709千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,331,787千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,196,835千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,074,326千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社東都株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,901,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社東都の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△238,206千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社東都取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,662,793千円</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度に株式を取得したことにより新たに連結子会社となった株式会社ハルインターナショナルの連結開始時点における資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">274,977千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">36,633千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">85,729千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△104,844千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△34,195千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ハルインターナショナル株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,300千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ハルインターナショナルの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△101,120千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社ハルインターナショナル取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,179千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,783,665千円	固定資産	1,056,709千円	のれん	2,331,787千円	流動負債	△1,196,835千円	固定負債	△1,074,326千円	株式会社東都株式の取得価額	2,901,000千円	株式会社東都の現金及び現金同等物	△238,206千円	差引：株式会社東都取得のための支出	2,662,793千円	流動資産	274,977千円	固定資産	36,633千円	のれん	85,729千円	流動負債	△104,844千円	固定負債	△34,195千円	株式会社ハルインターナショナル株式の取得価額	258,300千円	株式会社ハルインターナショナルの現金及び現金同等物	△101,120千円	差引：株式会社ハルインターナショナル取得のための支出	157,179千円	<p>—————</p>
流動資産	1,783,665千円																																
固定資産	1,056,709千円																																
のれん	2,331,787千円																																
流動負債	△1,196,835千円																																
固定負債	△1,074,326千円																																
株式会社東都株式の取得価額	2,901,000千円																																
株式会社東都の現金及び現金同等物	△238,206千円																																
差引：株式会社東都取得のための支出	2,662,793千円																																
流動資産	274,977千円																																
固定資産	36,633千円																																
のれん	85,729千円																																
流動負債	△104,844千円																																
固定負債	△34,195千円																																
株式会社ハルインターナショナル株式の取得価額	258,300千円																																
株式会社ハルインターナショナルの現金及び現金同等物	△101,120千円																																
差引：株式会社ハルインターナショナル取得のための支出	157,179千円																																

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	リロケーション事業 (千円)	福利厚生代行サービス 事業 (千円)	リゾート事 業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業利益							
営業収益							
(1) 外部顧客 に対する 営業収益	84,616,029	8,342,477	2,508,555	1,671,332	97,138,394	—	97,138,394
(2) セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	565,789	48,116	1,589	129,435	744,930	△744,930	—
計	85,181,819	8,390,593	2,510,144	1,800,767	97,883,325	△744,930	97,138,394
営業費用	82,498,095	6,325,418	2,257,330	1,463,405	92,544,250	174,522	92,718,772
営業利益	2,683,724	2,065,175	252,813	337,362	5,339,075	△919,453	4,419,622
II 資産、減価 償却費、減 損損失及び 資本的支出							
資産	27,657,116	5,294,404	3,789,413	3,641,616	40,382,551	1,938,978	42,321,529
減価償却 費	158,248	187,426	311,119	14,843	671,637	21,883	693,521
減損損失	292,728	—	—	—	292,728	—	292,728
資本的支 出	102,479	221,356	109,568	13,450	446,855	35,326	482,181

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
リロケーション事業	企業住宅制度の総合アウトソーシング、住居系不動産の管理サービス、赴任業務の総合アウトソーシング等
福利厚生代行サービス事業	福利厚生アウトソーシング、CRMアウトソーシング、シニア向けライフサポート等
リゾート事業	会員制リゾート事業等
その他の事業	金融保険事業等

- 連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は928,782千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,533,425千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(関係会社株式)および管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 営業費用は、損益計算書の営業費用並びに販売費及び一般管理費の合計であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の営業収益および資産の金額は、全セグメントの営業収益および資産の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外営業収益

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外営業収益がいずれも連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、住宅分野(リロケーション事業)とレジャー・ライフサポート分野(福利厚生代行サービス事業)の双方にまたがった企業福利厚生のアウトソーシングの受託サービスを主力事業とし、その事業基盤を活かした関連事業(リゾート事業およびその他)を展開しております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

- | | |
|--------------|--|
| リロケーション事業 | : 企業住宅制度の総合アウトソーシング、住居系不動産の管理サービス、赴任業務の総合アウトソーシング等 |
| 福利厚生代行サービス事業 | : 福利厚生アウトソーシング、CRMアウトソーシング、シニア向けライフサポート等 |
| リゾート事業 | : 会員制リゾート事業、リゾート施設運営代行事業等 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	リロケー ション事業	福利厚生 代行サー ビス事業	リゾート 事業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	84,616,029	8,342,477	2,508,555	95,467,062	1,671,332	97,138,394	—	97,138,394
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	565,789	48,116	1,589	615,495	129,435	744,930	△744,930	—
計	85,181,819	8,390,593	2,510,144	96,082,557	1,800,767	97,883,325	△744,930	97,138,394
セグメント利益	2,683,724	2,065,175	252,813	5,001,712	337,362	5,339,075	△919,453	4,419,622
セグメント資産	30,061,134	5,294,404	3,789,413	39,144,952	3,641,616	42,786,569	△465,039	42,321,529
その他の項目								
減価償却費	158,248	187,426	311,119	656,794	14,843	671,637	21,883	693,521
のれんの償却 額	40,864	9,783	—	50,647	—	50,647	—	50,647
持分法適用会 社への投資額	—	192,399	—	192,399	—	192,399	5,719,668	5,912,068
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	102,479	221,356	109,568	433,404	13,450	446,855	35,326	482,181

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融保険事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△919,453千円には、セグメント間取引消去△3,685千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△928,782千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額△465,039千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,533,425千円、セグメント間取引消去△7,399,254千円が含まれております。全社資産の主なもの、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（関係会社株式）および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	リロケー ション事業	福利厚生 代行サー ビス事業	リゾート 事業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	95,316,356	8,207,125	2,992,628	106,516,110	1,894,270	108,410,381	—	108,410,381
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	572,357	64,308	11,319	647,985	140,920	788,906	△788,906	—
計	95,888,714	8,271,433	3,003,947	107,164,096	2,035,191	109,199,287	△788,906	108,410,381
セグメント利益	3,116,627	2,112,239	350,166	5,579,034	453,894	6,032,929	△1,130,155	4,902,773
セグメント資産	30,138,319	5,658,545	3,616,458	39,413,324	3,868,439	43,281,763	△18,629	43,263,134
その他の項目								
減価償却費	177,737	178,766	270,815	627,318	11,900	639,219	19,900	659,119
のれんの償却 額	134,031	9,783	—	143,814	—	143,814	—	143,814
持分法適用会 社への投資額	—	205,834	—	205,834	—	205,834	6,000,291	6,206,126
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	238,101	168,782	164,538	571,422	5,095	576,518	52,352	628,870

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融保険事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,130,155千円には、セグメント間取引消去1,106千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,131,261千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額△18,629千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,310,699千円、セグメント間取引消去△7,206,531千円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(関係会社株式)および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	リロケーション 事業	福利厚生代行サ ービス事業	リゾート事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	134,031	9,783	—	—	—	143,814
当期末残高	2,352,062	92,941	—	—	—	2,445,004

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融保険事業等であります。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要な負ののれんの発生益はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,810	12,112	13,697
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	19,124	9,824	9,300
	小計	44,934	21,936	22,997
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	102,304	102,304	—
	小計	102,304	102,304	—
	合計	147,239	124,241	22,997

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 426,054千円) については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,386	12,112	10,274
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	19,624	9,824	9,800
	小計	42,010	21,936	20,074
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	122,246	122,246	—
	小計	122,246	122,246	—
	合計	164,257	144,183	20,074

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 547,104千円) については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 29,037千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 2名 当社従業員 46名 当社関係会社取締役 8名 当社関係会社従業員 275名	当社役員 5名 当社従業員 14名 当社関係会社取締役 14名 当社関係会社従業員 65名	当社役員 6名 当社従業員 9名 当社関係会社取締役 12名 当社関係会社従業員 70名
ストック・オプション数	普通株式 181,600株 (注)	普通株式 129,000株 (注)	普通株式 129,500株
付与日	平成14年7月16日	平成16年7月1日	平成17年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付しており ません。	権利確定条件は付しており ません。	権利確定条件は付しており ません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成24年6月26日	自 平成18年7月3日 至 平成26年6月24日	自 平成19年7月2日 至 平成27年6月23日

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 5名 当社従業員 41名 当社関係会社取締役 11名 当社関係会社従業員 463名	当社役員 9名 当社従業員 13名 当社関係会社取締役 6名 当社関係会社従業員 122名
ストック・オプション数	普通株式 259,900株	普通株式 223,100株
付与日	平成20年7月25日	平成21年7月23日
権利確定条件	権利確定条件は付しており ません。	権利確定条件は付しており ません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	自 平成23年7月26日 至 平成25年7月25日	自 平成23年7月26日 至 平成25年7月25日

(注) 平成17年1月26日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	145,600	135,400	86,500
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	4,800	5,000	2,000
未行使残	140,800	130,400	84,500

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	59,700	—
付与	—	223,100
失効	4,600	3,200
権利確定	—	—
未確定残	55,100	219,900
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,525	1,705	1,541
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,313	1,281
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	※ 原則として360	302

※ 平成23年7月26日から平成25年7月24日までの間に任期満了による退任・定年退職する付与対象者については、予想残存期間が異なることになるため、退任・退職日の異なる者ごとに公正価値(単価)を算出しております。算出した公正価値(単価)は、345円、349円、352円となっております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
② 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性 (※1)	46.5%
予想残存期間 (※2)	3.01年
予想配当 (※3)	37円/株
無リスク利率 (※4)	0.40%

※1. 3年間(平成18年7月17日の週から平成21年7月13日の週まで)の株価実績に基づき、週次で算定しております。

※2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

※3. 平成21年3月期の配当実績によります。

※4. 予想残存期間に対応する期間の国債利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であり、実績の失効数のみを反映する方法を採用しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 37,394千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 2名 当社従業員 46名 当社関係会社取締役 8名 当社関係会社従業員 275名	当社役員 5名 当社従業員 14名 当社関係会社取締役 14名 当社関係会社従業員 65名	当社役員 6名 当社従業員 9名 当社関係会社取締役 12名 当社関係会社従業員 70名
ストック・オプション数	普通株式 181,600株 (注)	普通株式 129,000株 (注)	普通株式 129,500株
付与日	平成14年7月16日	平成16年7月1日	平成17年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付して おりません。	権利確定条件は付して おりません。	権利確定条件は付して おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成24年6月26日	自 平成18年7月3日 至 平成26年6月24日	自 平成19年7月2日 至 平成27年6月23日

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 5名 当社従業員 41名 当社関係会社取締役 11名 当社関係会社従業員 463名	当社役員 9名 当社従業員 13名 当社関係会社取締役 6名 当社関係会社従業員 122名
ストック・オプション数	普通株式 259,900株	普通株式 223,100株
付与日	平成20年7月25日	平成21年7月23日
権利確定条件	権利確定条件は付して おりません。	権利確定条件は付して おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	自 平成23年7月26日 至 平成25年7月25日	自 平成23年7月26日 至 平成25年7月25日

(注) 平成17年1月26日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	140,800	130,400	84,500
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	2,800	—	1,000
未行使残	138,000	130,400	83,500

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	55,100	219,900
付与	—	—
失効	3,700	4,100
権利確定	—	—
未確定残	51,400	215,800
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,509	1,686	1,525
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,299	1,267
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	※ 原則として360	302

※ 平成23年7月26日から平成25年7月24日までの間に任期満了による退任・定年退職する付与対象者については、予想残存期間が異なることになるため、退任・退職日の異なる者ごとに公正価値（単価）を算出しております。算出した公正価値（単価）は、345円、349円、352円となっております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りには困難であり、実績の失効数のみを反映する方法を採用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,053.27円	1株当たり純資産額	1,211.22円
1株当たり当期純利益	186.94円	1株当たり当期純利益	192.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	186.91円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	192.24円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,701,461	2,882,246
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,701,461	2,882,246
期中平均株式数(株)	14,450,593	14,968,891
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,544	24,338
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成14年6月27日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 140,800株 (平成16年6月25日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 130,400株 (平成17年6月24日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 84,500株 会社法第236条、第238条および第239条に基づく新株予約権 (平成20年6月26日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 55,100株	旧商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成14年6月27日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 138,000株 (平成16年6月25日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 130,400株 (平成17年6月24日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 83,500株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成23年5月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款の規定および会社法第156条第1項に基づき、自己株式の取得を行うことを決議しております。</p> <p>1. 自己株式取得の目的</p> <p>ストックオプションに対応するための代用自己株式として利用するため。</p> <p>2. 決議内容</p> <p>(1) 取得対象株式 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の数 250,000株 (上限)</p> <p>(3) 取得価額の総額 300,000千円 (上限)</p> <p>(4) 取得方法 市場買付</p> <p>東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) にて取得予定。</p> <p>(5) 取得期間 平成23年5月13日から平成23年5月31日</p> <p>(「従業員持株会支援信託E S O P」の導入)</p> <p>当社は、平成23年3月29日開催の取締役会において、中長期的な企業価値の向上を目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会支援信託E S O P」(以下「E S O P信託」といいます。)の導入を決議し、平成23年5月11日開催の取締役会において、E S O P信託の設定時期、導入期間、取得株金額等の詳細について決定しております。</p> <p>1. E S O P信託導入の目的</p> <p>当社は、中長期的な企業価値向上に対し、当社グループ従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、従業員持株会の活性化および安定的な財産形成の促進を図ることを目的とし、E S O P信託を導入することといたしました。</p> <p>2. E S O P信託の概要</p> <p>E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) を参考に、わが国の法令に準拠するように設計した従業員の株式保有を促進するスキームであり、従業員持株会と信託を組み合わせることで、信託ファンドは従業員持株会が将来にわたって購入する株式を一括して確保することができ、合わせて従業員の福利厚生制度の拡充、従業員のモチベーションアップなどの目的を実現することも可能な制度であります。</p> <p>当社が「リログループ従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後の信託期間に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。当該信託は、保有する当社株式の議決権を、当社持株会の議決権割合に応じて行使いたします。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>3. 信託契約の概要</p> <p>(1) 信託の種類 特定単独運用の金銭信託 (他益信託)</p> <p>(2) 信託の目的 当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給 および受益者要件を充足する当社従業員に対する福利厚生 制度の拡充</p> <p>(3) 委託者 当社</p> <p>(4) 受託者 株式会社りそな銀行</p> <p>(5) 受益者 当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者</p> <p>(6) 信託契約日 平成23年5月20日 (予定)</p> <p>(7) 信託の期間 平成23年5月20日～平成28年5月31日 (予定)</p> <p>(8) 議決権行使 受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託 管理人の指示に従い、当社株式の議決権を行使しま す。</p> <p>(9) 取得株式の種類 当社普通株式</p> <p>(10) 取得株式の総額 7億53百万円</p> <p>(11) 株式の取得期間 平成23年5月25日～平成23年12月22日 (予定) (平成23年6月24日～6月30日、平成23年9月26日～ 9月30日を除く)</p> <p>(12) 株式の取得方法 取引所市場 (立会外取引を含む) より取得</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	208,564	300,704
貯蔵品	4,908	—
前払費用	41,633	—
関係会社短期貸付金	5,329,480	4,450,935
関係会社未収入金	1,582,346	1,852,251
繰延税金資産	6,809	10,033
未収還付法人税等	—	5,375
その他	2,533	53,014
流動資産合計	7,176,276	6,672,315
固定資産		
有形固定資産		
建物	103,921	19,992
減価償却累計額	△57,323	△13,224
建物(純額)	46,597	6,768
工具、器具及び備品	51,089	38,615
減価償却累計額	△43,415	△31,897
工具、器具及び備品(純額)	7,673	6,717
土地	107,004	—
その他	3,131	3,131
減価償却累計額	△1,252	△1,878
その他(純額)	1,878	1,252
有形固定資産合計	163,153	14,738
無形固定資産		
ソフトウェア	41,072	74,161
その他	21,966	20,347
無形固定資産合計	63,039	94,509
投資その他の資産		
投資有価証券	400,118	400,691
関係会社株式	11,957,269	11,832,330
関係会社長期貸付金	4,438,411	5,256,611
繰延税金資産	446,254	214,368
その他	188,730	188,754
投資その他の資産合計	17,430,785	17,892,756
固定資産合計	17,656,978	18,002,004
資産合計	24,833,254	24,674,320

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	81,734	161,584
短期借入金	—	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,334,400	1,171,200
賞与引当金	16,183	20,803
未払法人税等	556,615	—
関係会社預り金	7,085,661	6,830,504
その他	12,028	18,695
流動負債合計	9,086,624	9,302,787
固定負債		
債務保証損失引当金	80,088	79,500
長期借入金	6,843,700	4,631,300
その他	1,350	680
固定負債合計	6,925,138	4,711,480
負債合計	16,011,763	14,014,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,561,293	2,561,293
資本剰余金		
資本準備金	2,754,397	2,754,397
その他資本剰余金	—	409,753
資本剰余金合計	2,754,397	3,164,151
利益剰余金		
利益準備金	38,080	38,080
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,174,564	4,817,899
利益剰余金合計	4,212,644	4,855,979
自己株式	△748,252	△515
株主資本合計	8,780,083	10,580,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,520	7,860
評価・換算差額等合計	7,520	7,860
新株予約権	33,888	71,283
純資産合計	8,821,491	10,660,051
負債純資産合計	24,833,254	24,674,320

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1,463,547	1,650,459
その他の事業収入	※3 634,768	※3 724,717
営業収益合計	2,098,315	2,375,176
営業費用		
その他の事業費用	572,391	701,490
営業費用合計	572,391	701,490
営業総利益	1,525,924	1,673,686
販売費及び一般管理費		
役員報酬	95,341	105,109
従業員給料及び手当	40,194	41,252
賞与引当金繰入額	2,683	3,149
株式報酬費用	29,037	37,394
交際費	24,566	35,219
支払手数料	75,167	71,564
租税公課	15,388	19,791
減価償却費	4,175	2,876
保守料	17,720	10,286
その他	69,858	91,707
販売費及び一般管理費合計	374,133	418,352
営業利益	1,151,790	1,255,333
営業外収益		
受取利息	※3 145,273	※3 129,762
受取配当金	23,072	15,616
その他	901	8,590
営業外収益合計	169,246	153,969
営業外費用		
支払利息	※3 56,456	※3 54,657
自己株式取得費用	25,587	—
株式公開費用	—	20,000
為替差損	16,158	33,009
その他	3,150	12,431
営業外費用合計	101,353	120,098
経常利益	1,219,683	1,289,204
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 26,942
債務保証損失引当金戻入額	5,062	588
特別利益合計	5,062	27,530

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 8,475	※2 617
関係会社株式売却損	—	155,000
減損損失	※4 289,278	—
特別損失合計	297,753	155,617
税引前当期純利益	926,992	1,161,117
法人税、住民税及び事業税	△39,419	△352,267
法人税等調整額	△74,742	228,429
法人税等合計	△114,162	△123,838
当期純利益	1,041,154	1,284,956

その他の事業費用明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
事務代行費用		554,648	96.9	697,172	99.4
その他の経費		17,743	3.1	4,317	0.6
計		572,391	100.0	701,490	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,561,293	2,561,293
当期末残高	2,561,293	2,561,293
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,754,397	2,754,397
当期末残高	2,754,397	2,754,397
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	409,753
当期変動額合計	—	409,753
当期末残高	—	409,753
資本剰余金合計		
前期末残高	2,754,397	2,754,397
当期変動額		
自己株式の処分	—	409,753
当期変動額合計	—	409,753
当期末残高	2,754,397	3,164,151
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	38,080	38,080
当期末残高	38,080	38,080
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,001,550	4,174,564
当期変動額		
剰余金の配当	△560,859	△641,620
当期純利益	1,041,154	1,284,956
土地再評価差額金の取崩	△307,281	—
当期変動額合計	173,013	643,335
当期末残高	4,174,564	4,817,899
利益剰余金合計		
前期末残高	4,039,630	4,212,644
当期変動額		
剰余金の配当	△560,859	△641,620
当期純利益	1,041,154	1,284,956
土地再評価差額金の取崩	△307,281	—
当期変動額合計	173,013	643,335
当期末残高	4,212,644	4,855,979

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,152	△748,252
当期変動額		
自己株式の取得	△747,100	△116
自己株式の処分	—	747,853
当期変動額合計	△747,100	747,736
当期末残高	△748,252	△515
株主資本合計		
前期末残高	9,354,169	8,780,083
当期変動額		
剰余金の配当	△560,859	△641,620
当期純利益	1,041,154	1,284,956
自己株式の取得	△747,100	△116
自己株式の処分	—	1,157,607
土地再評価差額金の取崩	△307,281	—
当期変動額合計	△574,086	1,800,825
当期末残高	8,780,083	10,580,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,608	7,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,911	339
当期変動額合計	2,911	339
当期末残高	7,520	7,860
土地再評価差額金		
前期末残高	△426,133	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	426,133	—
当期変動額合計	426,133	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△421,524	7,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	429,044	339
当期変動額合計	429,044	339
当期末残高	7,520	7,860
新株予約権		
前期末残高	4,850	33,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	29,037	37,394
当期変動額合計	29,037	37,394
当期末残高	33,888	71,283

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,937,496	8,821,491
当期変動額		
剰余金の配当	△560,859	△641,620
当期純利益	1,041,154	1,284,956
自己株式の取得	△747,100	△116
自己株式の処分	—	1,157,607
土地再評価差額金の取崩	△307,281	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	458,082	37,734
当期変動額合計	△116,004	1,838,560
当期末残高	8,821,491	10,660,051

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準および評価方法 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準および評価方法 貯蔵品 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～47年 工具、器具及び備品 5年～15年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年または5年)に基づいております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
<p>4. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、引当金を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>③ 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財政状態および損益状況を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>③ 債務保証損失引当金 同左</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金」については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度における「未収入金」の金額は441千円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「電話加入権」については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度における「電話加入権」の金額は15,107千円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「差入保証金」および「保険積立金」については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度における「差入保証金」の金額は105,477千円、「保険積立金」の金額は83,233千円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「預り金」については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度における「預り金」の金額は4,192千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「広告宣伝費」および「業務委託費」については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より販売費および一般管理費の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度における「広告宣伝費」の金額は4,227千円、「業務委託費」の金額は4,735千円であります。</p> <p>前事業年度において販売費および一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「株式報酬費用」および「交際費」については、販売費および一般管理費総額の100分の5を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしました。なお、前事業年度の販売費および一般管理費の「その他」に含まれる「株式報酬費用」の金額は4,850千円、「交際費」の金額は470千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「貯蔵品」および「前払費用」については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度における「貯蔵品」の金額は566千円、「前払費用」の金額は34,222千円であります。</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 賃貸借契約に対する保証</p> <p>株式会社リロケーション・ ジャパン 13,290千円</p> <p>株式会社リラックス・ コミュニケーションズ 25,596千円</p> <p>株式会社リロケーション・ インターナショナル 35,947千円</p> <p>(2) 債務保証</p> <p>REDAC, INC. 290,936千円 (3,127千米ドル)</p>	<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 賃貸借契約に対する保証</p> <p>株式会社リロケーション・ ジャパン 7,599千円</p> <p>株式会社リラックス・ コミュニケーションズ 12,331千円</p> <p>株式会社リロケーション・ インターナショナル 33,071千円</p> <p>(2) 債務保証</p> <p>REDAC, INC. 214,111千円 (2,575千米ドル)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,440千円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">634,744千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">145,066千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">13,356千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失について 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 船橋市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物・土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。上記資産は、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(289,278千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物261,974千円、土地27,304千円であります。</p> <p>当該資産グループの固定資産回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	工具、器具及び備品	34千円	ソフトウェア	8,440千円	関係会社への売上高	634,744千円	関係会社からの受取利息	145,066千円	関係会社への支払利息	13,356千円	場所	用途	種類	千葉県 船橋市	事業用資産	建物・土地	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">47,204千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">△ 20,262千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,942千円</td> </tr> </table> <p>建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物部分、土地部分の売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">617千円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">724,700千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">129,498千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">4,509千円</td> </tr> </table>	建物	47,204千円	土地	△ 20,262千円	計	26,942千円	工具、器具及び備品	617千円	関係会社への売上高	724,700千円	関係会社からの受取利息	129,498千円	関係会社への支払利息	4,509千円
工具、器具及び備品	34千円																														
ソフトウェア	8,440千円																														
関係会社への売上高	634,744千円																														
関係会社からの受取利息	145,066千円																														
関係会社への支払利息	13,356千円																														
場所	用途	種類																													
千葉県 船橋市	事業用資産	建物・土地																													
建物	47,204千円																														
土地	△ 20,262千円																														
計	26,942千円																														
工具、器具及び備品	617千円																														
関係会社への売上高	724,700千円																														
関係会社からの受取利息	129,498千円																														
関係会社への支払利息	4,509千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	360	900, 120	—	900, 480
合 計	360	900, 120	—	900, 480

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加900, 120株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加900, 100株、単元未満株式の買取りによる増加20株であります。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	900, 480	82	900, 000	562
合 計	900, 480	82	900, 000	562

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加82株は、単元未満株式の買取りによる増加82株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少900, 000株は、取締役会決議による自己株式の処分900, 000株であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	5, 395, 832	6, 452, 400	1, 056, 568
合 計	5, 395, 832	6, 452, 400	1, 056, 568

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	6, 382, 386
関連会社株式	179, 051

当事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	5, 395, 832	7, 796, 650	2, 400, 817
合 計	5, 395, 832	7, 796, 650	2, 400, 817

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	6, 257, 447
関連会社株式	179, 051

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	616.32円	1株当たり純資産額	698.55円
1株当たり当期純利益	72.05円	1株当たり当期純利益	85.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72.04円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	85.70円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,041,154	1,284,956
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,041,154	1,284,956
期中平均株式数 (株)	14,450,593	14,968,891
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	2,544	24,338
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成14年6月27日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 140,800株 (平成16年6月25日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 130,400株 (平成17年6月24日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 84,500株</p> <p>会社法第236条、第238条および第239条に基づく新株予約権 (平成20年6月26日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 55,100株</p>	<p>旧商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成14年6月27日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 138,000株 (平成16年6月25日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 130,400株 (平成17年6月24日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 83,500株</p>

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成23年5月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款の規定および会社法第156条第1項に基づき、自己株式の取得を行うことを決議しております。</p> <p>1. 自己株式取得の目的</p> <p>ストックオプションに対応するための代用自己株式として利用するため。</p> <p>2. 決議内容</p> <p>(1) 取得対象株式 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の数 250,000株 (上限)</p> <p>(3) 取得価額の総額 300,000千円 (上限)</p> <p>(4) 取得方法 市場買付</p> <p>東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) にて取得予定。</p> <p>(5) 取得期間 平成23年5月13日から平成23年5月31日</p> <p>(「従業員持株会支援信託E S O P」の導入)</p> <p>当社は、平成23年3月29日開催の取締役会において、中長期的な企業価値の向上を目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会支援信託E S O P」(以下「E S O P信託」といいます。)の導入を決議し、平成23年5月11日開催の取締役会において、E S O P信託の設定時期、導入期間、取得株金額等の詳細について決定しております。</p> <p>1. E S O P信託導入の目的</p> <p>当社は、中長期的な企業価値向上に対し、当社グループ従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、従業員持株会の活性化および安定的な財産形成の促進を図ることを目的とし、E S O P信託を導入することといたしました。</p> <p>2. E S O P信託の概要</p> <p>E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) を参考に、わが国の法令に準拠するように設計した従業員の株式保有を促進するスキームであり、従業員持株会と信託を組み合わせることで、信託ファンドは従業員持株会が将来にわたって購入する株式を一括して確保することができ、合わせて従業員の福利厚生制度の拡充、従業員のモチベーションアップなどの目的を実現することも可能な制度であります。</p> <p>当社が「リログループ従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後の信託期間に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。当該信託は、保有する当社株式の議決権を、当社持株会の議決権割合に応じて行使いたします。</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>3. 信託契約の概要</p> <p>(1) 信託の種類 特定単独運用の金銭信託 (他益信託)</p> <p>(2) 信託の目的 当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給 および受益者要件を充足する当社従業員に対する福利厚生 制度の拡充</p> <p>(3) 委託者 当社</p> <p>(4) 受託者 株式会社りそな銀行</p> <p>(5) 受益者 当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者</p> <p>(6) 信託契約日 平成23年5月20日 (予定)</p> <p>(7) 信託の期間 平成23年5月20日～平成28年5月31日 (予定)</p> <p>(8) 議決権行使 受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託 管理人の指示に従い、当社株式の議決権を行使しま す。</p> <p>(9) 取得株式の種類 当社普通株式</p> <p>(10) 取得株式の総額 7億53百万円</p> <p>(11) 株式の取得期間 平成23年5月25日～平成23年12月22日 (予定) (平成23年6月24日～6月30日、平成23年9月26日～ 9月30日を除く)</p> <p>(12) 株式の取得方法 取引所市場 (立会外取引を含む) より取得</p>